

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第3期アクションプログラム成果指標一覧表

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額（農林水産業を除く）	平成27年度	4兆8,214億円	平成29年度	5兆426億円	5兆1,477億円	産業政策課
	2	名目賃金指数（平成27年を100とする）	平成29年	98.1	令和元年	94.2	103.85 (令和4年)	総合政策課
	3	従業者1人当たりの付加価値額	平成28年	13,526千円	平成30年	14,162千円	16,977千円 (令和4年)	経営支援課
	4	県内の商店街数	平成29年度	123箇所	令和元年度	121箇所	123箇所	経営支援課
	5	グループ補助金認定59グループ（R2.3現在）による共同事業実施件数	平成30年度	0件	令和元年度	68件	80件	経営支援課
2) 企業誘致・留置の推進	6	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成29年度	6,068人	令和元年度	6,088人	6,518人	企業立地課
	7	企業立地に伴う投資額	平成29年度	154,299百万円	令和元年度	155,455百万円	162,799百万円	企業立地課
3) 新産業の創出と産業構造の強化	8	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム（EGFプログラム）の推進による創業件数	—	—	令和元年度	22件	80件	産業創出課
	9	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成29年度	136件	令和元年度	160件	174件	産業創出課
	10	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成29年度	238件	令和元年度	253件	290件	産業創出課
	11	県内特許権登録件数	平成29年	9,438件	令和元年	11,225件	15,478件 (令和4年)	総合政策課
4) 若年者の就職支援と産業人材の強化	12	県内高校新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	平成29年度	全体99.3%	令和元年度	99.3%	全体99.3%以上	労政雇用課 産業人材室
	13			県内就職79.2%	令和元年度	76.0%	県内就職83.8%	
	14	県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	平成29年度	全体98.0%	令和元年度	97.3%	全体98.0%以上	労政雇用課 産業人材室
	15			県内就職51.0%	令和元年度	48.6%	県内就職58.3%	
	16	産業技術専門学校における就職率	平成29年度	82.4%	令和元年度	91.0%	87.6%以上	労政雇用課
	17	県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	平成29年度	6.8%	令和元年度	8.6%	7.3%	労政雇用課
	18	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	令和元年度	94.7%	97.0%	義務教育課
5) 多様な人材が活躍できる環境整備	19	育児休業取得率	平成29年度	男性4.8%	令和元年度	4.3%	男性10%以上 (令和5年度)	労政雇用課
	20		平成29年度	女性91.7%	令和元年度	88.8%	女性91.7%以上 (令和5年度)	
	21	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証件数	平成29年度	620件	令和元年度	653件	720件	労政雇用課
	22	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数	平成29年度	13件	令和元年度	26件	40件	労政雇用課
	23	再掲 従業者1人当たりの付加価値額	平成28年	13,526千円	平成30年	14,162千円	16,977千円 (令和4年)	経営支援課
	24	県の完全失業率	平成29年	2.3%	令和元年	1.6%	2.3%以下 (令和4年)	労政雇用課産業人材室
	25	県の有効求人倍率	平成29年度	1.55倍	令和元年度	1.6倍	1.55倍以上	労政雇用課産業人材室
	25	民間企業における障がい者雇用率	平成29年度	1.97%	令和元年度	2.22%	2.30%	労政雇用課産業人材室
6) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	26	新規農業就業者数	平成24～29年度の平均値	139人	令和元年度	133人	180人 (令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室
	27	認定農業者数	平成29年度	5,140経営体	令和元年度	4,423経営体	5,140経営体 (令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室
	28	新規林業就業者数	平成29年度	58人	令和元年度	36人	85人 (令和3年度)	林業政策課
	29	漁業就業者数	平成29年度	6,529人	令和元年度	5,834人	5,200人 (令和2年度)	漁政課
	30	農業産出額	平成29年	1,259億円	平成30年	1,233億円	1,200億円 (令和2年)	農政課
	31	県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量	平成29年度	606千m ³	令和元年度	533千m ³	690千m ³	林業政策課
	32	漁業産出額	平成28年	913億円	平成30年	907億円	900億円 (令和2年)	漁政課
7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	33	認定農業者等への農地利用集積率	平成29年度	29.8%	令和元年度	31.8%	64.0%	農政課 農地・担い手対策室
	34	水田・畑のほ場整備面積	平成29年度	19,935ha	令和元年度	20,132ha	20,300ha	農地整備課
	35	効率的な森林整備に向けた森林施業の集約化面積	平成29年度	5,000ha/年	令和元年度	3,668ha	35,000ha	林業政策課
	36	漁場整備面積	平成29年度	13,776ha	令和元年度	13,918ha	14,231ha	水産課
	37	野生鳥獣による農作物被害額	平成29年度	433,598千円	令和元年度	395,462千円	365,000千円	農産園芸課
	38	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積	平成30年度	0ha	令和元年度	3ha	50ha (令和2年度)	農地整備課
	39	樹園地の再編復旧に事業着手した地区数	平成30年度	0地区	令和元年度	1地区	4地区	農地整備課

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
8) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	40	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成26～29年度の平均値	29件	令和元年度	32件	30件	農産園芸課
	41	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成29年度	88%	令和元年度	88%	90%	農産園芸課
9) 愛媛産品のブランド力向上	42	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成29年度	2.6%	令和元年度	令和2年9月頃判明予定	5.0%	ブランド戦略課
10) 営業力の強化と市場拡大	43	県関与年間成約額	平成30年度	138億8千万円	令和元年度	205億2千万円	150億円	営業本部
11) 戦略的なプロモーション活動の推進	44	首都圏・近畿圏のパブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成29年度	1,010件	令和元年度	1,209件	1,100件	広報広聴課
	45	県HPへの訪問者数	平成29年度	402,175件/月	令和元年度	490,913件/月	453,515件以上/月	広報広聴課
12) 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興	46	観光客数	平成26年	26,468千人	令和元年	26,641千人	29,000千人(令和2年)	観光物産課
	47	観光消費額	平成26年	1,090億円	令和元年	1,174億円	1,200億円(令和2年)	観光物産課
	48	外国人延宿泊者数	平成26年	64,120人	令和元年	216,270人	297,000人(令和2年)	国際交流課
	49	南予地域の観光客数	平成26年	7,242千人	令和元年	7,167千人	8,000千人(令和2年)	観光物産課
13) 国際交流の促進	50	在県外国人登録者数(人口千人当たり)	平成30年	8.4人	令和元年	10.1人	8.6人	国際交流課
	51	海外渡航者数(人口千人当たり)	平成29年	58.6人	令和元年	70.8人	61.3人	国際交流課
	52	県・市町の国際交流協定締結数	平成30年度	14箇所	令和元年度	18箇所	16箇所	国際交流課
	53	若年層(29歳以下)新規旅券取得件数	平成29年	9,842人	令和元年	12,440人	13,000人(令和4年)	国際交流課
14) 自転車新文化の拡大・深化	54	しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用者数	平成29年度	66,372件	令和元年度	64,164件	73,000件	自転車新文化推進課
	55	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成29年度	1,188人	令和元年度	1,617人	3,000人	観光物産課
15) 広域・高速交通ネットワークの整備	56	高規格幹線道路等の整備率	平成30年度	77.3%	令和元年度	77.3%	78.4%	道路建設課
	57	愛媛発着の旅客流動数	平成28年度	69百万人	平成30年度	令和2年10月末頃判明予定	69百万人以上	交通対策課
	58	愛媛発着の貨物流動数	平成28年度	157,321千t	平成30年度	令和2年10月末頃判明予定	157,321千t以上	交通対策課
	59	松山空港の年間利用者数	平成29年度	3,012千人	令和元年度	2,949千人	3,200千人	交通対策課
16) 地域を結ぶ交通体系の整備	60	拠点形成を支援するための道路改良率	平成30年度	88.7%	令和元年度	88.9%	89.2%	道路建設課
	61	大型車等すれちがい困難解消率	平成30年度	84.4%	令和元年度	84.6%	85.5%	道路建設課
	62	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成29年度	492路線	令和元年度	642路線	492路線以上	交通対策課
	63	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成28年度	41,216千人	平成30年度	令和2年10月末頃判明予定	41,216千人以上	交通対策課
	64	被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数	—	—	令和元年度	507箇所	878箇所(令和2年度)	道路維持課
17) 未来につながる協働のきずなづくり	65	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成29年度	464法人	令和元年度	478法人	500法人	男女参画・県民協働課
	66	愛媛ボランティアネット会員登録数	平成29年度	4,118会員	令和元年度	4,698会員	4,600会員(令和2年度)	男女参画・県民協働課
	67	地域づくりリーダー育成数	平成30年度	283人	令和元年度	301人	383人	地域政策課
	68	災害ボランティア研修会参加者数	平成30年度	817人	令和元年度	867人	1,300人	保健福祉課
18) 男女共同参画社会づくり	69	県審議会等における女性委員の割合	平成30年度	41.0%	令和元年度	41.0%	45%以上(令和2年度)	男女参画・県民協働課
	70	男女の地位が平等と感じる人の割合	平成29年度	31.9%	令和元年度	24.1%	40%(令和2年度)	男女参画・県民協働課
	71	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成29年度	58.7%	令和元年度	40.50%	58.7%以上(令和2年度)	男女参画・県民協働課 子育て支援課
19) 人権が尊重される社会づくり	72	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成29年度	5,474人	令和元年度	12,845人	9,500人以上	人権対策課
	73	人権・同和教育研究大会への参加者数	平成30年度	2,371人	令和元年度	2,295人	2,400人	人権教育課
	74	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成30年度	1,780人	令和元年度	1,804人	1,800人	人権教育課
20) 地域を支える人材づくり	75	移住窓口相談件数	平成30年度	3,637件	令和元年度	4,129件	6,000件	地域政策課
	76	県外からの移住者数	平成30年度	1,715人	令和元年度	1,909人	3,500人	地域政策課
21) 地域集落の機能強化	77	集落活性化意識の醸成に取り組む市町数	—	—	令和元年度	3市町	20市町	地域政策課
	67再掲	地域づくりリーダー育成数	平成30年度	283人	令和元年度	301人	383人	地域政策課
22) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	78	重度要介護(要介護4・5)高齢者の割合	平成29年度	4.64%	令和元年度	4.55%	4.81%以下	長寿介護課
	79	要介護認定を受けていない人の割合	平成29年度	79.22%	令和元年度	78.85%	77.66%以上	長寿介護課
	80	認知症サポーター数	平成29年度	125,927人	令和元年度	153,421人	184,000人	長寿介護課
	81	ねりんピック参加活動人数	平成29年度	6,165人	令和元年度	8,950人	10,000人	長寿介護課

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
23) 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	82	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成27～29年度	42人(2%)	令和元年度	令和2年9月頃判明予定(令和元年度値)	189人(9.7%) (平成30～令和2年度)	障がい福祉課
	83	県障がい者スポーツ大会の参加者数	平成29年度	1,877人	令和元年度	1,885人	2,500人	地域スポーツ課
	84	全国障害者スポーツ大会の団体競技の出場種目数	平成28年度	0種目	令和元年度	0種目	3種目	地域スポーツ課
	25再掲	民間企業における障がい者雇用率	平成29年度	1.97%	令和元年度	2.22%	2.30%	労政雇用課産業人材室

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
24) 地域福祉を支える環境づくり	85	社会福祉施設等従事者数	平成29年度	8,373人	平成30年度	13,114人	10,187人	保健福祉課
	86	民生児童委員1人当たりの平均訪問回数	平成29年度	164回/人	令和元年度	163回/人	175回/人	保健福祉課
25) 生涯を通じた心と体の健康づくり	87	75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)	平成29年	75.2人	令和元年	令和2年10月～11月公表予定	67.9人(令和4年)	健康増進課
	88	65歳未満で死亡する人の割合	平成29年	男性11.8%	令和元年	令和2年10月～11月公表予定	男性7.2%以下(令和4年)	健康増進課
	89		平成29年	女性5.6%	令和元年	令和2年10月～11月公表予定	女性3.2%以下(令和4年)	
90	自殺死亡率(人口10万人当たり)	平成29年	20.3人	令和元年	15.6	13.7人以下(令和4年)	健康増進課	
26) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	91	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	平成28年度	262.5人	平成30年度	269.2人	282.2人	医療対策課
	92	県の医師確保奨学金貸与生的人数	平成30年度	190人	令和元年度	209人	254人(令和3年度)	医療対策課
	93	県内の医薬分業率	平成29年度	58.7%	令和元年度	61.7%	72.8%	薬務衛生課
27) 救急医療体制の充実	94	心肺停止患者の1ヶ月後の生存率	平成28年度	8.6%	平成30年度	9.9%	11.8%(令和5年度)	医療対策課
	95	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	平成28年度	6.7%	平成30年度	7.3%	7.4%(令和5年度)	医療対策課
	96	二次救急医療機関の耐震化率	平成29年度	73.8%	令和元年度	75.0%	86.9%(令和5年度)	医療対策課
28) 快適な暮らし空間の実現	97	街路整備密度	平成30年度	1.46km/km2	令和元年度	1.46km/km2	1.49km/km2	都市整備課
	98	景観計画策定数	平成30年度	15件	令和元年度	17件	20件	都市計画課
	99	県営都市公園の利用者数	平成28年度	2,708千人	令和元年度	2,467千人	2,870千人	都市整備課
	100	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成25年度	75%	平成30年度	81.3%	90%(令和2年度)	建築住宅課
29) ICT環境の整備	101	オープンデータ取組数	平成30年度	10県・市町	令和元年度	12県・市町	21県・市町	情報政策課 (R2年度 情報システム課)
	102	自動車税(定時課税)のキャッシュレス納付率	平成30年度	3.2%	令和元年度	4.30%	5.0%	税務課
30) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	103	県消費生活センターにおける相談解決率	平成29年度	99.5%	令和元年度	99.6%	100%	県民生活課
	104	家畜の監視伝染病発生件数	平成29年度	51件	令和元年度	26件	51件以下	畜産課
	105	生産段階における農産物の残留農薬の安全性確保達成状況	平成29年度	100%	令和元年度	100%	100%	農産園芸課
	106	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成29年度	15.4%	令和元年度	25.6%	0%	農産園芸課
	107	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	—	—	令和元年	1.13	1.00以下(令和4年)	薬務衛生課
31) 水資源の確保と節水型社会づくり	108	渇水による上水道・簡易水道の断水の回数	平成29年度	0回	令和元年度	0回	0回	水資源対策課 (R2年度 河川課)
	109	人工林における間伐実施面積	平成29年度	4,624ha/年	令和元年度	4,644ha	5,500ha/年	森林整備課
	110	老朽ため池改修数	令和元年度	0箇所	令和元年度	8箇所	60箇所	農地整備課
32) 交通安全対策の推進	111	交通事故死者数	平成30年	59人	令和元年	42人	50人以下(令和2年)	消防防災安全課
	112	交通事故死傷者数	平成30年	4,114人	令和元年	3,210人	4,500人以下(令和2年)	消防防災安全課
	113	市街地における歩道等の整備率	平成28年度	74.1%	令和元年度	74.9%	74.9%	道路維持課
33) 犯罪の起きにくい社会づくり	114	青色防犯パトロール車両台数	平成30年	1,547台	令和元年	1,567台	1,600台(令和5年)	警察本部 生活安全企画課
	115	犯罪率(人口千人当たり)	平成30年	6.19件	令和元年	5.51件	5.50件(令和5年)	警察本部 生活安全企画課
	116	凶悪犯罪の検挙率	—	—	令和元年	100%	100%(令和4年)	警察本部 捜査第一課
	117	重要窃盗犯罪の検挙率	平成30年	67.6%	令和元年	61.0%	70.0%(令和4年)	警察本部 捜査第一課
	118	事業所CSR活動、基金により設置した街頭防犯カメラの設置台数	平成29年度	1,013台	令和元年度	1,259台	1,200台(令和5年度)	警察本部 生活安全企画課
	119	不当要求防止責任者講習の受講者数	平成29年度	15,082人	令和元年度	17,302人	20,000人	警察本部 組織犯罪対策課
34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	120	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	平成30年度	97%	令和元年度	99%	100%	原子力安全対策課
	121	原子力施設見学会等参加者数	平成30年度	617人	令和元年度	544人	740人以上	原子力安全対策課
35) 防災・危機管理体制の強化	122	防災士の数	平成30年度	12,817人(H31.3現在)	令和元年度	14,625人(R2.3現在)	21,561人	防災危機管理課
	123	自主防災組織の訓練実施率	平成30年度	59.5%	令和元年度	53.9%	85%	防災危機管理課
	124	県防災メール及びひめシェルターの登録者数	平成30年	29,942人	令和元年度	39,883人	55,442人	防災危機管理課
	125	応急仮設住宅候補地の確保率	平成29年度	99.2%	令和元年度	100.7%	100%以上	保健福祉課
	126	土砂災害警戒区域の指定数	平成30年度	6,238か所	令和元年度	7,816か所	14,238か所	砂防課
	127	警察施設の耐震化率(警察署)	平成30年度	75.0%	令和元年度	81.3%	93.8%	警察本部 会計課

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
36) 災害から県民を守る基盤の整備	128	洪水から守られる戸数	平成30年度	38,700戸	令和元年度	39,200戸	41,700戸	河川課
	129	海岸保全施設整備による防護面積	平成30年度	9,010ha	令和元年度	9,010ha	9,250ha	港湾海岸課
	130	耐震強化岸壁整備率	平成30年度	60.0%	令和元年度	60.0%	80.0%	港湾海岸課
36) 災害から県民を守る基盤の整備	131	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成29年度	93.3%	令和元年度	96.3%	100%	道路維持課
	132	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	令和元年度	44,582戸	令和元年度	44,582戸	46,717戸	砂防課
	133	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	—	—	令和元年度	0件	0件	技術企画室
	110再掲	老朽ため池改修数	令和元年度	0箇所	令和元年度	8箇所	60箇所	農地整備課
	134	肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数	平成30年度	570戸	令和元年度	570戸	1,180戸	河川課
	135	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	平成30年度	0戸	令和元年度	80戸	1,246戸	砂防課
37) 安心して生み育てることができる環境づくり	136	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成29年度	12,351組	令和元年度	15,487組	18,000組 (令和元年度)	子育て支援課
	137	周産期死亡率(出生千対)	平成29年	5.1	令和元年	2.8	3.9以下 (平成30年)	健康増進課
	138	地域子育て支援拠点施設の設置か所数	平成29年度	86か所	令和元年度	87か所	93か所 (令和元年度)	子育て支援課
	139	認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	平成29年度	41,545人	令和元年度	40,667人	42,462人 (令和元年度)	子育て支援課
	140	ひとり親家庭の就業率	平成29年度	93.1%	令和元年度	92.9%	94.0%以上	子育て支援課
38) 子ども・若者の健全育成	141	公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)における不登校児童生徒の割合	平成29年度	1.15%	平成30年度	1.35%	1.15%以内	義務教育課
	142	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	平成30年度	96.9%	令和元年度	94.4%	100%	人権教育課
	143	刑法犯で検挙・補導された少年の数	平成30年	339人	令和元年	301人	300人 (令和4年)	県民生活課
39) 魅力ある教育環境の整備	144	公立小・中学校の普通教室へのエアコン設置率	平成30年度	34.1%	令和元年度	98.3%	100%	義務教育課
	145	県立学校の教室へのエアコン設置率	平成30年度	50.1%	令和元年度	64.3%	100%	高校教育課
	146	県立学校教職員防災士の数	平成30年度	526人	令和元年度	650人	1,056人 (令和3年度)	保健体育課
40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	147	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較	平成30年度	小学校101.7%	令和元年度	小学校103.1%	小学校101.7%以上	義務教育課
	148		平成30年度	中学校102.8%	令和元年度	中学校102.3%	中学校102.8%以上	
	149	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	平成30年度	100%	令和元年度	100%	100%	高校教育課
	150	道德教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	平成29年度	100%	令和元年度	100%	100%	義務教育課
	151	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差	平成30年度	中2男子-1.02点	令和元年度	中2男子-0.66点	中2男子0点	保健体育課
	152		平成30年度	中2女子-0.61点	令和元年度	中2女子-0.07点	中2女子0点	
	153		平成30年度	小5男子-0.51点	令和元年度	小5男子-0.03点	小5男子0点	
	154		平成30年度	小5女子-0.05点	令和元年度	小5女子+0.2点	小5女子0点	
	155	えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	平成29年度	91.0%	令和元年度	98.6%	100%	保健体育課
	18再掲	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	令和元年度	94.7%	97.0%	義務教育課
156	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率	平成30年度	31.3%	令和元年度	49.1%	82.1%	高校教育課	
41) 特別支援教育の充実	157	進学・就職希望者の希望達成度(県立特別支援学校高等部卒業生)	平成30年度	100%	令和元年度	95.8%	100%	特別支援教育課
	158	公立学校において、個別的教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	平成30年度	87.5%	令和元年度	92.6%	100%	特別支援教育課
	159	愛顔のえひめ特別支援学校技能検定(県検定)1級の年間取得者数	平成30年度	50人	令和元年度	56人	50人	特別支援教育課
42) 教職員の資質・能力の向上	147再掲	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較	平成30年度	小学校101.7%	令和元年度	小学校103.1%	101.7%以上	義務教育課
	148再掲		平成30年度	中学校102.8%	令和元年度	中学校102.3%	102.8%以上	
	160	県総合教育センターで実施している研修受講後の教職員の資質向上度	平成29年度	81.8%	令和元年度	88.0%	86.8%	義務教育課
161	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成29年度	4.7冊	令和元年度	令和2年9月判明予定	4.9冊	社会教育課	
	162	生涯学習の講師として登録している者の数	平成29年度	807人	令和元年度	805人	820人	まなび推進課

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
43) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	163	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成29年度	1,398件	令和元年度	1,423件	1,600件	まなび推進課
	164	総合科学博物館の入館者数	平成26～29年度の平均値	224千人	令和元年度	212千人	235千人 (令和5年度)	まなび推進課
	165	歴史文化博物館の入館者数	平成26～28年度の平均値	112千人	令和元年度	141千人	116千人 (令和5年度)	まなび推進課
	166	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数	平成29年度	4.3回	令和元年度	令和2年10月判明予定	4.4回	まなび推進課
44) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	167	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	平成29年度	1,006千人	令和元年度	414千人	1,045千人	文化振興課
	168	県美術館の年間利用者数	平成26～29年度の平均値	357千人	令和元年度	371千人	375千人 (令和5年度)	まなび推進課
	169	国・県の文化財数	平成30年度	660件	令和元年度	673件	680件	文化財保護課
45) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	170	総合型地域スポーツクラブの会員数	平成29年度	6,461人	令和元年度	4,960人	7,100人	地域スポーツ課
	171	愛媛スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	平成29年度	7,695人	令和元年度	7,542人	12,000人	地域スポーツ課
46) 競技スポーツの振興	172	競技人口の状況	平成29年度	37,192人	令和元年度	36,391人	40,000人	競技スポーツ課
	173	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成30年度	2.1人	令和元年度	2.1人	2.3人	競技スポーツ課
	174	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成26年度	21位	令和元年度	21位	10位台	競技スポーツ課
	175	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成26年度	33件	令和元年度	35件	50件	保健体育課
47) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	176	環境マイスター登録者数	平成30年度	110人	令和元年度	110人	115人	環境政策課
	177	環境教育・学習参加者数	平成29年度	25,355人	令和元年度	16,581人	前年度より増加	環境政策課
	178	環境NPO法人数	平成29年度	152団体	令和元年度	164団体	前年度より増加	環境政策課
48) 地球温暖化対策の推進	179	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成30年度	268団体	令和元年度	268団体	350団体	環境政策課
	180	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成29年度)に対する割合	平成29年度	—	令和元年度	令和2年夏頃判明予定	-5.0%以上	環境政策課
	181	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成29年度	-14.0%	-27.0% (令和12年度)	環境政策課
49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	182	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	平成27年度	915g/人/日	平成30年度	895g/人/日	868g/人/日 (令和2年度)	循環型社会推進課
	183	産業廃棄物の不法投棄等の件数	平成29年度	1件	平成30年度	2件	0件	循環型社会推進課
	184	優良リサイクル製品等認定数	平成29年度	130件	令和元年度	133件	175件	循環型社会推進課
	185	市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	平成29年度	0件	令和元年度	20件	20件	循環型社会推進課
50) 良好な生活環境の保全	186	大気環境基準達成率	平成29年度	84.9%	令和元年度	令和2年秋頃判明予定	100%	環境政策課
	187	水質環境基準達成率	平成29年度	87.5%	平成30年度	82.1%	100%	環境政策課
	188	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成29年度	ばい煙100%	令和元年度	ばい煙100%	ばい煙100%	環境政策課
	189		平成29年度	排水98.0%	令和元年度	排水99.1%	排水100%	
	190	高圧ガス等事故発件数	平成24年度～28年度の平均	7件	令和元年度	8件	7件以下	消防防災安全課
	191	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	平成30年度	0.0%	令和元年度	72.7%	100% (令和2年度)	環境政策課
51) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	192	自然公園、四国のみちの利用者数	平成29年度	5,357千人	令和元年度	5,138千人	5,750千人以上	自然保護課
	193	自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	平成30年度	187人	令和元年度	187人	187人	自然保護課
	194	鳥獣保護の違反件数	平成29年度	4件	令和元年度	5件	0件	自然保護課
	195	生物多様性の認識度	平成28年度	55.0%	令和元年度	60.90%	60.0% (令和3年度)	自然保護課
52) 魅力ある里地・里山・里海づくり	196	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	平成30年度	15,874ha	令和元年度	15,120ha	19,100ha	農地整備課
	197	棚田の保全整備地区数	平成30年度	274地区	令和元年度	280地区	314地区	農地整備課
53) 再生可能エネルギー等の利用促進	198	再生可能エネルギー等導入可能性調査実施件数	平成29年度	8件	令和元年度	11件	23件	環境政策課
	199	家庭用燃料電池の導入実績	平成29年度	1,017台	令和元年度	1,241台	1,817台	環境政策課
	200	家庭用蓄電池の導入実績	平成29年度	1,346台	令和元年度	2,052台	2,696台	環境政策課
	201	バイオディーゼル燃料生産量	平成29年度	522kl	令和元年度	令和3年2月頃判明予定	904kl	環境政策課
	202	林地残材の発電等への利用量	平成29年度	9,112 t	令和元年度	令和2年11月頃判明予定	80,000 t	林業政策課
54) 低炭素ビジネスの振興	203	J-クレジットの認証件数	平成29年度	93件	令和元年度	100件	118件	産業創出課
55) 豊かな自然環境の保全	109再掲	人工林における間伐実施面積	平成29年度	4,624ha/年	令和元年度	4,644ha	5,500ha/年	森林整備課

55施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (令和4年度)	担当課
55 志み豊かな 森林（もり）づ くり	204	森との交流人口	平成30年度	127,186人	令和元年度	512,355人	432,000人	森林整備課
	31 再掲	県内の木材（加工前の丸太の 状態）生産量	平成29年度	606千m ³	令和元年度	533千m ³	690千m ³	林業政策課

再掲指標＝9項目（従事者1人当たりの付加価値額、職場体験学習に取り組んだ生徒の活動充実度、障がい者雇用率、県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量、地域づくりリーダー育成数、人工林における間伐実施面積、老朽ため池改修数、全国学力・学習状況調査における公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較）